



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://www.too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	66	△22.1	△502	—	△503	—	△501	—
30年3月期第2四半期	84	—	△341	—	△342	—	△343	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △504百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △343百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△6.86	—
30年3月期第2四半期	△5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,540	1,380	88.5
30年3月期	2,291	1,150	49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,363百万円 30年3月期 1,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。平成31年3月期の業績予想につきましては、添付資料P.8「3.その他、継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	74,618,220株	30年3月期	67,118,220株
31年3月期2Q	131,809株	30年3月期	131,809株
31年3月期2Q	73,114,826株	30年3月期2Q	59,986,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株式資本の金額に著しい変化があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国の経済は、堅調な所得・雇用環境を背景とした緩やかな回復基調で推移していましたが、豪雨や震災による消費や企業活動の停滞等、景気回復の鈍化が懸念される状況となっております。また、海外においては、米中の貿易摩擦の警戒感は後退したものの依然として先行き不透明な状況となっております。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第2四半期累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失502百万円（前年同期341百万円の営業損失）、経常損失503百万円（前年同期342百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失501百万円（前年同期343百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,540百万円（前連結会計年度末は2,291百万円）となり、751百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（1,882百万円から856百万円へ1,026百万円減）等の減少要因があった一方で、その他流動資産の増加（20百万円から160百万円へ140百万円増）、固定資産の増加（110百万円から243百万円へ133百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は159百万円（前連結会計年度末は1,141百万円）となり、981百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少（800百万円から100百万円へ700百万円減）、前受金の減少（108百万円から3百万円へ104百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,380百万円（前連結会計年度末は1,150百万円）となり、230百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失501百万円の計上による利益剰余金の減少（△5,857百万円から△6,359百万円へ501百万円減）等の減少要因があった一方で、資本金の増加（4,000百万円から4,371百万円へ371百万円増）、資本準備金の増加（3,050百万円から3,421百万円へ371百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、856百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は△857百万円（前年同期は821百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失503百万円の計上、前受金の減少額104百万円、その他流動資産の増加140百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は196百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出97百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円等の減少要因があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入19百万円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は△67百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に社債の返済による支出800百万円の減少要因があった一方で、株式発行による収入732百万円の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,522	856,451
売掛金	7,822	8,584
商品及び製品	861	1,578
前渡金	270,000	270,000
その他	20,119	160,357
流動資産合計	2,181,325	1,296,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	84,742
車両運搬具(純額)	15,064	11,976
工具、器具及び備品(純額)	665	12,599
有形固定資産合計	15,730	109,317
無形固定資産		
その他	204	188
無形固定資産合計	204	188
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	344,202	347,872
長期未収入金	275,416	275,416
その他	187	36,072
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	94,390	133,944
固定資産合計	110,325	243,450
資産合計	2,291,651	1,540,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,384	4,738
社債	800,000	—
未払法人税等	20,664	19,727
前受金	108,810	3,834
その他	119,981	58,016
流動負債合計	1,052,841	86,317
固定負債		
長期預り保証金	88,410	73,410
固定負債合計	88,410	73,410
負債合計	1,141,251	159,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,171	4,371,234
資本剰余金	3,050,552	3,421,614
利益剰余金	△5,857,970	△6,359,720
自己株式	△70,074	△70,074
株主資本合計	1,122,679	1,363,054
新株予約権	23,087	15,962
非支配株主持分	4,633	1,677
純資産合計	1,150,400	1,380,694
負債純資産合計	2,291,651	1,540,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,989	66,212
売上原価	117,751	22,919
売上総損失(△)	△32,761	43,292
販売費及び一般管理費	308,553	545,983
営業損失(△)	△341,314	△502,690
営業外収益		
受取利息	7	5
その他	1,862	1,035
営業外収益合計	1,870	1,041
営業外費用		
支払利息	49	—
社債利息	—	213
株式交付費	—	314
その他	2,605	1,210
営業外費用合計	2,655	1,738
経常損失(△)	△342,099	△503,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,099	△503,388
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,317
法人税等合計	1,052	1,317
四半期純損失(△)	△343,152	△504,705
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,955
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△343,152	△501,749

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△343,152	△504,705
四半期包括利益	△343,152	△504,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,152	△501,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,099	△503,388
減価償却費	84,130	4,328
のれん償却額	1,410	—
社債利息	—	213
株式交付費	—	314
売上債権の増減額(△は増加)	70,235	△761
前受金の増減額(△は減少)	△646,030	△104,976
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52,413	△140,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,630	1,354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,917	△57,095
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,535	△15,000
その他	87	△36,591
小計	△820,102	△851,840
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	—	△2,802
法人税等の支払額	△1,268	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△821,360	△857,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,000	△97,898
有形固定資産の売却による収入	205,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△23,146
敷金及び保証金の回収による収入	5,246	19,460
その他	△236	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,937	△101,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△17,000	—
自己株式の取得による支出	△283	—
社債の償還による支出	—	△800,000
株式の発行による収入	—	732,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,283	△67,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△641,706	△1,026,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,490	1,882,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,783	856,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、EVO FUNDを割当先とする第5回新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ371,062千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,371,234千円、資本剰余金が3,421,614千円となっております。

(重要な後発事象)

当社が平成28年11月2日に発行いたしました第3回、第4回新株予約権が、平成30年11月1日をもって行使期間が満了したことに伴い、未行使の新株予約権13,880,000個について新株予約権戻入益15,962千円を平成31年3月期第3四半期において特別利益として計上いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、実質的な営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、当第2四半期連結累計期間におきましては、502百万円の営業損失及び857百万円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社グループは第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。